

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																																																
				財政健全化等	×	×	歳入総額	16,229,989			17,972,486	実質収支比率			2.8	2.3																																																																																																																																														
市町村名	いの町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	15,904,017	17,685,380	経常収支比率	91.2	92.2																																																																																																																																																			
				首都	×	歳入歳出差引	325,972	287,106	(※1)	(95.1)	(95.6)																																																																																																																																																			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	89,473	97,205	標準財政規模	8,510,448	8,177,579																																																																																																																																																			
人口	令和2年国調(人)	21,374	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	236,499	189,901	財政力指数	0.34	0.36																																																																																																																																																			
	平成27年国調(人)	22,767		過疎	○	繰年度収支	46,598	-33,928	公債費負担比率	18.0	18.2																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-6.1		山振	○	積立金	1,942	5,805	健全化判断比率																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	21,866	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	21,835		指数表選定	○	実質単年度収支	48,540	-28,123	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
	令03.01.01(人)	22,235	第2次	標準財政収入額	2,561,696	2,610,580	7,529,706	7,250,801	3,187,023	3,251,519	7,945,522	7,602,447	9,753,460	9,530,740																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	22,201													標準財政需要額	7,529,706	7,250,801	標準税収入額等	3,187,023	3,251,519																																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.7	経常経費充当一般財源等												7,945,522	7,602,447	経常経費充当一般財源等	7,945,522	7,602,447																																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-1.6	歳入一般財源等												9,753,460	9,530,740	歳入一般財源等	9,753,460	9,530,740																																																																																																																																											
面積(km ²)	470.97	地方債現在高	17,700,237												17,385,619	地方債現在高	17,700,237	17,385,619																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	45	うち公的資金	11,415,907												10,633,647	うち公的資金	11,415,907	10,633,647																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	9,111	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,481,310	13,066,114	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,481,310	13,066,114																																																																																																																																																							
職員状況																																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,700,237	17,385,619	地方債現在高	17,700,237	17,385,619																																																																																																																																																
	市区町村長	1	7,800		一般職員	254	735,076	2,894	うち公的資金	11,415,907	10,633,647	うち公的資金	11,415,907	10,633,647																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,481,310	13,066,114	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,481,310	13,066,114																																																																																																																																																
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	22	66,396	3,018	債務負担行為額(支出予定額)	291,761	615,870	債務負担行為額(支出予定額)	291,761	615,870																																																																																																																																																
	議会議長	1	3,050		教育公務員	12	32,604	2,717	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																
	議会議員	16	2,140		合計	266	767,680	2,886	積立金現在高	1,585,494	1,490,552	積立金現在高	1,585,494	1,490,552																																																																																																																																																
					ラスバイレス指数				97.3	減債基金	2,487,640	2,473,048	減債基金	2,487,640	2,473,048																																																																																																																																															
										その他特定目的基金	5,199,112	5,285,722	その他特定目的基金	5,199,112	5,285,722																																																																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(10)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>仁淀川下流衛生事務組合</td> <td>(24)</td> <td>公益財団法人いの町農業公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>水資源対策特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td>(11)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>仁淀消防組合</td> <td>(25)</td> <td>有限会社むさびの里</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>墓地公園事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>高知県広域食肉センター事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>天王地区汚水処理施設事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>仁淀川広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>特別養護老人ホーム特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>高知中央西部焼却処理事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>こうちんづくり広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>高知市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>高知市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(14)	仁淀川下流衛生事務組合	(24)	公益財団法人いの町農業公社	(2)	水資源対策特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	仁淀消防組合	(25)	有限会社むさびの里	(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	介護保険特別会計					(16)	高知県広域食肉センター事務組合			(4)	天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(17)	仁淀川広域市町村圏事務組合					(9)	特別養護老人ホーム特別会計					(18)	高知中央西部焼却処理事務組合											(19)	こうちんづくり広域連合											(20)	高知市町村総合事務組合(一般会計)											(21)	高知市町村総合事務組合(特別会計)											(22)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(23)	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(10)	水道事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(14)	仁淀川下流衛生事務組合	(24)	公益財団法人いの町農業公社																																																																																																																																																			
(2)	水資源対策特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(11)	病院事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(15)	仁淀消防組合	(25)	有限会社むさびの里																																																																																																																																																			
(3)	墓地公園事業特別会計	(7)	介護保険特別会計					(16)	高知県広域食肉センター事務組合																																																																																																																																																					
(4)	天王地区汚水処理施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(17)	仁淀川広域市町村圏事務組合																																																																																																																																																					
		(9)	特別養護老人ホーム特別会計					(18)	高知中央西部焼却処理事務組合																																																																																																																																																					
								(19)	こうちんづくり広域連合																																																																																																																																																					
								(20)	高知市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(21)	高知市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																																					
								(22)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(23)	高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,540,843	15.7	2,540,843	30.4	普通税	2,538,507	99.9	28,103
地方譲与税	205,517	1.3	205,517	2.5	法定普通税	2,538,507	99.9	28,103
利子割交付金	4,943	0.0	4,943	0.1	市町村民税	1,061,383	41.8	28,103
配当割交付金	14,307	0.1	14,307	0.2	個人均等割	38,633	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	19,058	0.1	19,058	0.2	所得割	900,894	35.5	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	55,389	2.2	9,112
地方消費税交付金	519,748	3.2	519,748	6.2	法人税割	66,467	2.6	18,991
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,251,784	49.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,235,433	48.6	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,211	3.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	132,129	5.2	-
自動車税環境性能割交付金	6,615	0.0	6,615	0.1	鉦産税	-	-	-
法人事業税交付金	23,195	0.1	23,195	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	29,591	0.2	29,591	0.4	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	8,168	0.1	8,168	0.1	目的税	2,336	0.1	-
自動車税減収補填特例交付金	2,136	0.0	2,136	0.0	法定目的税	2,336	0.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	入湯税	2,018	0.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17,950	0.1	17,950	0.2	事業所税	-	-	-
地方交付税	5,467,684	33.7	4,968,010	59.5	都市計画税	-	-	-
普通交付税	4,968,010	30.6	4,968,010	59.5	水利地益税等	318	0.0	-
特別交付税	499,674	3.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	8,831,501	54.4	8,331,827	99.7	合計	2,540,843	100.0	28,103
交通安全対策特別交付金	2,173	0.0	2,173	0.0				
分担金・負担金	30,273	0.2	3	0.0				
使用料	118,792	0.7	7,607	0.1				
手数料	55,190	0.3	259	0.0				
国庫支出金	2,416,227	14.9	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,307,148	8.1	-	-				
財産収入	128,309	0.8	11,534	0.1				
寄附金	238,616	1.5	-	-				
繰入金	402,685	2.5	-	-				
繰越金	194,106	1.2	-	-				
諸収入	472,469	2.9	19	0.0				
地方債	2,032,500	12.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	355,400	2.2	-	-				
歳入合計	16,229,989	100.0	8,353,422	100.0				

歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	超過課税分
議会費	100,882	0.6	-	-	100,882
総務費	2,401,991	15.1	681,782	1,403,981	2,401,991
民生費	4,546,959	28.6	410,322	2,282,454	4,546,959
衛生費	1,724,668	10.8	57,354	1,307,291	1,724,668
労働費	13,000	0.1	-	13,000	13,000
農林水産業費	890,812	5.6	484,354	365,909	890,812
商工費	616,769	3.9	51,368	327,555	616,769
土木費	1,304,117	8.2	768,292	531,580	1,304,117
消防費	1,042,018	6.6	449,630	466,321	1,042,018
教育費	1,273,189	8.0	180,342	824,222	1,273,189
災害復旧費	228,328	1.4	-	51,295	228,328
公債費	1,761,284	11.1	-	1,753,496	1,761,284
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	15,904,017	100.0	3,083,444	9,427,986	15,904,017

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,250,396	39.3	4,496,870	4,356,014	50.0
人件費	2,534,362	15.9	2,215,247	2,087,910	24.0
うち職員給	1,378,708	8.7	1,302,879	-	-
扶助費	1,954,750	12.3	528,127	514,608	5.9
元利償還金	1,761,284	11.1	1,753,496	1,753,496	20.1
うち元金	1,717,882	10.8	1,710,370	1,710,370	19.6
うち利子	43,402	0.3	43,126	43,126	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,341,849	39.9	4,594,676	3,589,508	41.2
物件費	1,855,855	11.7	1,141,697	905,851	10.4
維持補修費	170,697	1.1	127,881	127,881	1.5
補助費等	2,423,417	15.2	1,886,185	1,454,862	16.7
うち一部事務組合負担金	745,651	4.7	593,781	551,701	6.3
繰出金	1,574,764	9.9	1,334,657	1,100,914	12.6
積立金	313,506	2.0	104,256	-	-
投資・出資金・貸付金	3,610	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,311,772	20.8	336,440	-	-
うち人件費	78,005	0.5	56,497	-	-
普通建設事業費	3,083,444	19.4	285,145	-	-
うち補助	1,741,547	11.0	72,470	-	-
うち単独	1,285,709	8.1	211,980	-	-
災害復旧事業費	228,328	1.4	51,295	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,904,017	100.0	9,427,986	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 高知県いの町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,092	15,774	318	228	316	17,700	
2 水資源対策特別会計	154	153	1	1	74		
3 墓地公園事業特別会計	3	2	1	1			
4 天王地区汚水処理施設事業特別会計	59	52	7	7	13		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	16,308	15,981	327	236		17,700	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,055	3,053	2	2	265				
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	52	51	1	1	17	39	12		
3 介護保険特別会計	2,805	2,738	67	67	433				
4 後期高齢者医療特別会計	411	404	7	7	122				
5 特別養護老人ホーム特別会計	449	449	0	0	107				
6 水道事業会計	398	375	23	475	105	2,059	1,104		法適用企業
7 病院事業会計	1,831	1,947	▲116	272	282	1,266	790		法適用企業
8 下水道事業特別会計	474	405	69	0	203	1,691	1,691		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	47	47	0	0	36	176	176		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計公営企業会計等				824		5,231	3,773		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 仁淀川下流衛生事務組合	306	278	28	28				
2 仁淀消防組合	718	704	14	14		7	6	
3 高知県広域食肉センター事務組合	16	16	0	0				
4 仁淀川広域市町村圏事務組合	21	12	9	9				
5 高知中央西部焼却処理事務組合	591	550	41	41				
6 こうち人づくり広域連合	131	122	9	9				
7 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	5,084	4,696	388	388	3			
8 高知県市町村総合事務組合(特別会計)	7	7	0	0				
9 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	61	51	10	10				
10 高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	147,690	143,296	4,394	4,394				
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				4,893		7	6	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人いの町農業公社	▲2	36	27						
2 有限会社むさびの里	▲1	40	8						
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等						35			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	1,615,361	1,747,033	1,761,284	25.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	342,593	352,939	331,671	4.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	1,645	2,672	3,401	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計(A)	1,959,599	2,102,644	2,096,356	-
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 37,357	8,841	7,788	-
標準財政規模	(C) 7,199,334	8,177,579	8,510,448	-
算入公債費等の額	(D) 1,420,870	1,453,505	1,454,702	-
実質公債費比率(単年度)	(A)-(B)+(D)	5,778,464	6,724,074	8.7
実質公債費比率(3年平均)	(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100	8.7	8.7	8.7

将来負担の状況

将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	16,817,701	17,385,619	17,700,237	250.9
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	3,693,409	3,866,829	3,773,731	53.5
組合等負担等見込額	12,165	9,466	5,686	0.1
退職手当負担見込額	1,066,768	966,310	832,382	11.9
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計(E)	21,590,043	22,228,224	22,312,036	-
充当可能財源等	8,034,458	7,900,040	7,972,801	113.0
充当可能特定繰入	22,468	15,121	7,609	0.1
基準財政需要額算入見込額	15,742,754	15,706,574	15,373,283	217.9
合計(F)	23,799,680	23,621,735	23,353,693	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	-
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
水道事業特別会計	1,661,301	1,739,526	1,691,302	24.0
水道事業会計	1,014,408	1,059,623	1,103,796	15.6
病院事業会計	778,045	852,778	790,053	11.2
農業集落排水事業特別会計	229,286	203,094	176,322	2.5
その他の会計	10,369	11,808	12,258	0.2
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	21,866	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,835	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	16,229,989	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,904,017	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	236,499	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	8,510,448	千円			
地方債現在高	17,700,237	千円			

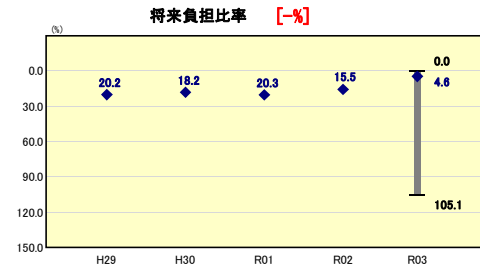


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

令和3年度

高知県の町

将来負担の状況



類似団体内順位 1/99 全国平均 15.4 高知県平均 44.8

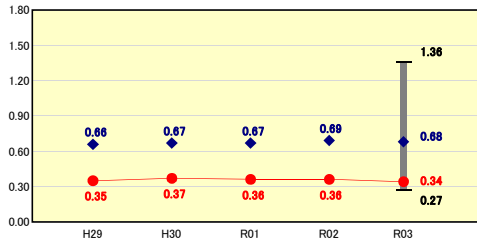
将来負担比率の分析欄

前年度と比較すると将来負担額の増加や充当可能財源の微減が見られるが、依然として負担額よりも充当可能財源の方が大きいため、負担率がマイナスとなっている。また、類似団体内順位でも1位となり、将来負担比率は少ない。今後、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予想されるため、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 97/99 全国平均 0.50 高知県平均 0.25



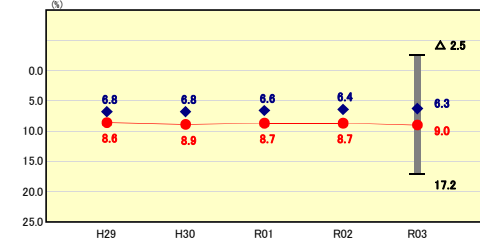
財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業がないこと等により、財政力指数は、県内平均を上回っているものの、類似団体比較では平均を大きく下回り、99団体中97位となっている。これまで取り組んできた徴収努力を継続し、自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 82/99 全国平均 5.5 高知県平均 9.8



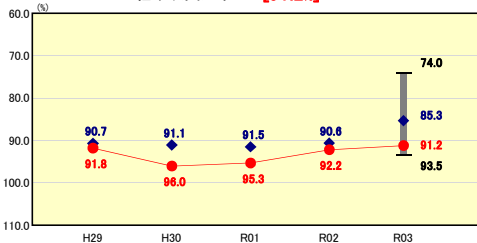
実質公債費比率の分析欄

令和3年度の実質公債費比率は、前年度より0.3ポイント増加となり、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高の増加に加え、標準財政規模の減少なども予想されることから、実質公債費比率の上昇を抑えるため、新規事業の平準化や交付税措置のない新規債の発行抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 89/99 全国平均 88.9 高知県平均 88.5



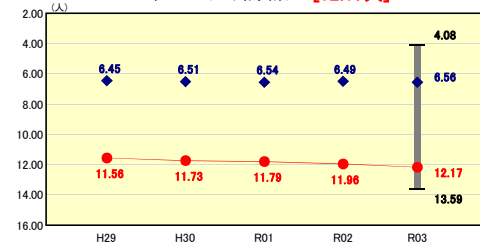
経常収支比率の分析欄

令和3年度の経常収支比率は、普通交付税等の増額により、対前年度1.0ポイント減少となったが、類似団体平均は5.9ポイント上回る結果となった。事業の取捨選択や縮小化、事務の効率化を図り、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [12.17人]

類似団体内順位 98/99 全国平均 8.21 高知県平均 11.01



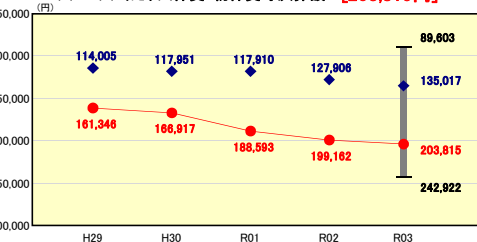
人口1,000人当たり職員数の分析欄

指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に努めているが、合併後の面積が470.97km²と広大であるため、総合支所方式をとっていることや保育所等を多く配置する必要性等から類似団体平均を上回っている。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [203,815円]

類似団体内順位 95/99 全国平均 155,088 高知県平均 191,158



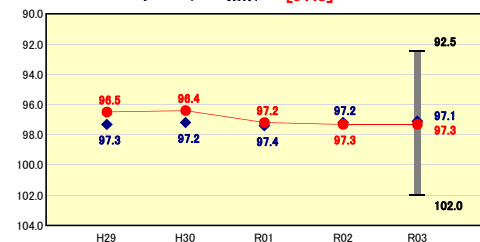
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は会計年度任用職員制度の昇給等により1.8%増加、物件費は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業等の減により0.7%減少となった。人口1人当たりの決算額は、4,653円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は面積が広く、集落が点在しているため、他団体と比較し、行政コストがかかっていることが要因の一つと考えられる。事務の効率化や電子化を進め、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.3]

類似団体内順位 51/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

令和3年度のラスパイレス指数は、類似団体平均とほぼ並ぶ結果となった。今後においても、各種手当の総点検、給与制度の総合的見直しを行うなど、給与の適正化に努める。

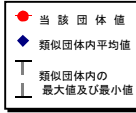
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

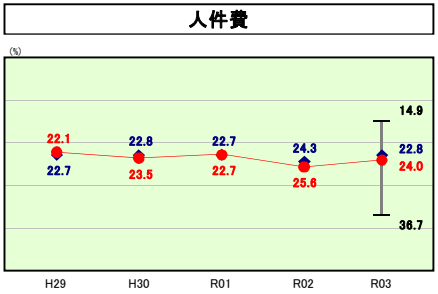
高知県の町

経常収支比率の分析

人口	21,866	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,835	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	9.0	%
歳入総額	16,229,989	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,904,017	千円			
実質収支	236,499	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	8,510,448	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
地方債現在高	17,700,237	千円			

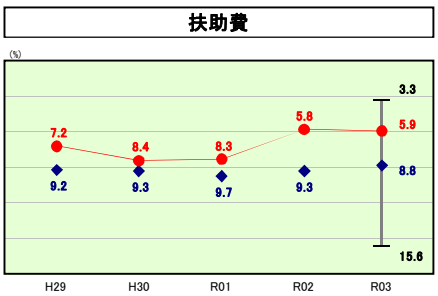


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



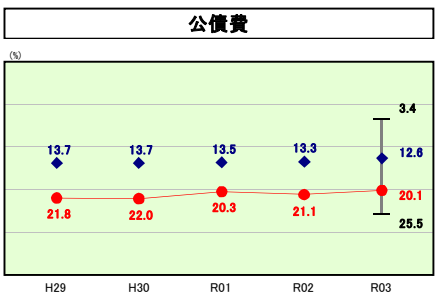
類似団体内順位 60/99 全国平均 25.2 高知県平均 24.5

人件費の分析欄
 令和3年度の人件費に係る経常収支比率は、特定財源の増等により1.6ポイント減少し、類似団体平均を1.2ポイント上回る結果となった。



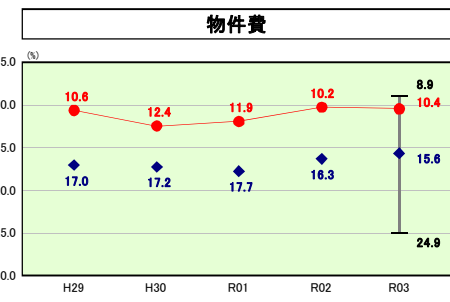
類似団体内順位 12/99 全国平均 12.0 高知県平均 9.7

扶助費の分析欄
 令和3年度の扶助費に係る経常収支比率は、訓練給付費等の増額により、0.1ポイント増加となり、類似団体平均を大きく下回る結果となった。今後においても、健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



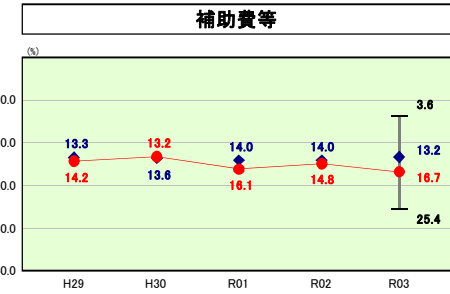
類似団体内順位 95/99 全国平均 15.7 高知県平均 18.5

公債費の分析欄
 令和3年度の公債費に係る経常収支比率は1.0ポイント減少となったが、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も新規債の発行抑制等に努める。



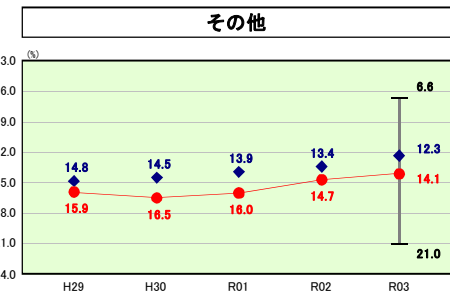
類似団体内順位 6/99 全国平均 13.6 高知県平均 10.9

物件費の分析欄
 令和3年度の物件費に係る経常収支比率は、電気料金の増等により0.2ポイント増加となったが、類似団体平均より5.2ポイント下回っている。今後についても事務事業の見直し等、物件費の削減に努める。



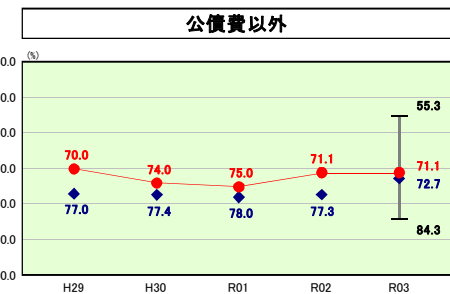
類似団体内順位 80/99 全国平均 10.2 高知県平均 9.6

補助費等の分析欄
 令和3年度の補助費等に係る経常収支比率は、仁淀病院等負担金の増により1.9ポイント増加し、類似団体平均より3.5ポイント上回っている。事業の必要性、内容を精査し削減に努める。



類似団体内順位 75/99 全国平均 12.0 高知県平均 13.3

その他の分析欄
 令和3年度の経常収支比率は、下水道事業等特別会計への繰出金の減により、前年度より0.6ポイント減少となったが、類似団体平均と比べ1.8ポイント上回っている。高齢化により医療や福祉にかかる費用が増加しているため、繰出金の大幅な削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 31/99 全国平均 73.2 高知県平均 68.0

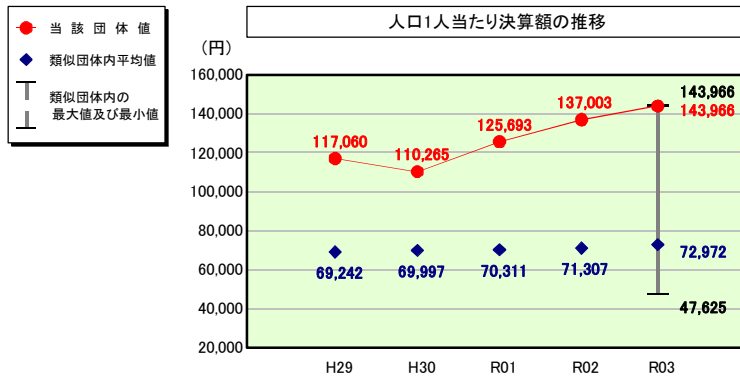
公債費以外の分析欄
 令和3年度の公債費以外の経常収支比率は、性質間での増減はあったが、全体では前年度同となり、類似団体平均を1.6ポイント下回る結果となった。事業の取捨選択や縮小化、事務の効率化を図るとともに、新規債の発行抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

高知県いの町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

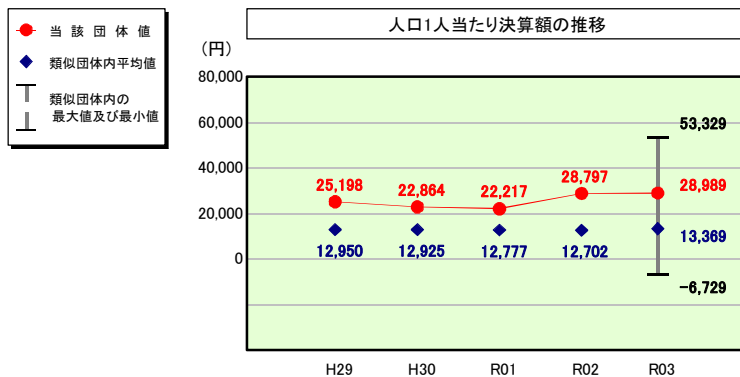
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,534,362	115,904	65,075	78.1
一部事務組合負担金(補助費等)	371,518	16,991	8,175	107.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	186,454	8,527	364	2,242.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	159,913	7,313	2,565	185.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,005	3,567	1,231	189.8
▲退職金	▲182,302	▲8,337	▲4,456	87.1
合計	3,147,950	143,966	72,972	97.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.17	6.56	5.61
ラスパイレス指数	97.3	97.1	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

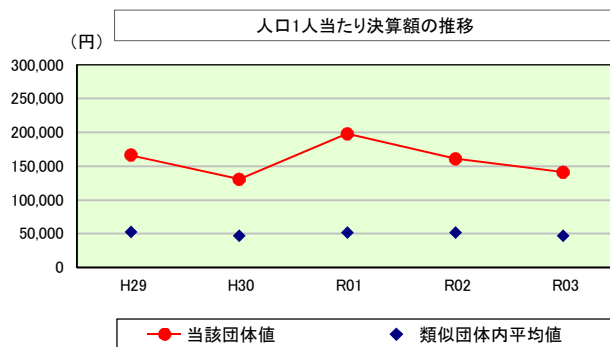


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,761,284	80,549	32,092	151.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	331,671	15,168	8,882	70.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,401	156	1,893	▲91.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	971	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲7,788	▲356	▲3,104	▲88.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,454,702	▲66,528	▲27,365	143.1
合計	633,866	28,989	13,369	116.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,877,536	166,069	106.3	52,191	9.3	97.0
うち単独分	1,088,658	46,625	34.4	24,843	▲0.4	34.8
H30	3,007,997	130,646	▲21.3	47,387	▲9.2	▲12.1
うち単独分	969,120	42,092	▲9.7	24,928	0.3	▲10.0
R01	4,469,349	198,048	51.6	51,264	8.2	43.4
うち単独分	1,882,449	83,416	98.2	26,040	4.5	93.7
R02	3,575,982	160,827	▲18.8	52,068	1.6	▲20.4
うち単独分	1,598,278	71,881	▲13.8	26,936	3.4	▲17.2
R03	3,083,444	141,015	▲12.3	47,161	▲9.4	▲2.9
うち単独分	1,285,709	58,799	▲18.2	24,595	▲8.7	▲9.5
過去5年間平均	3,602,862	159,321	21.1	50,014	0.1	21.0
うち単独分	1,364,843	60,563	18.2	25,468	▲0.2	18.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

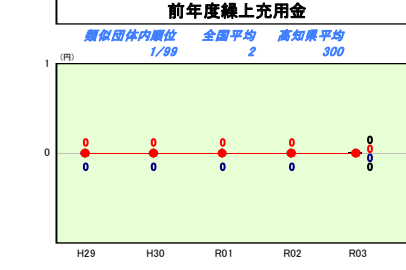
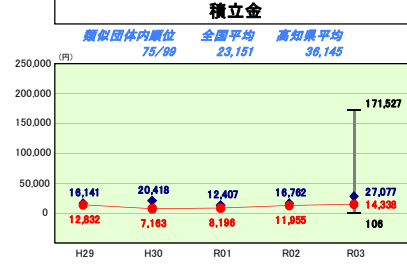
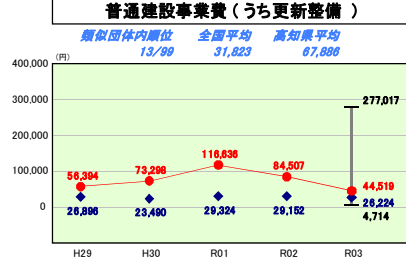
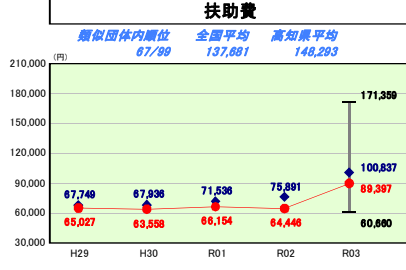
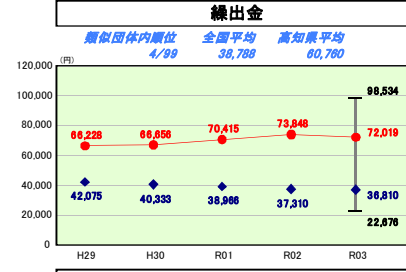
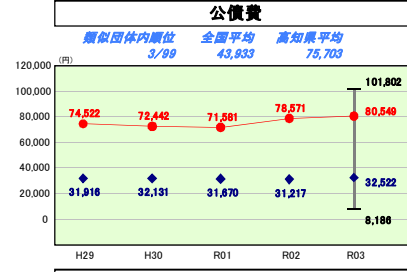
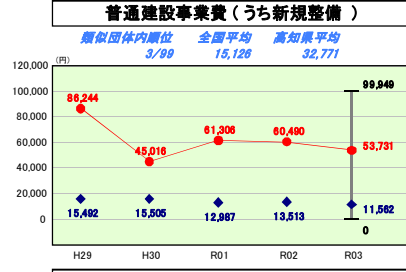
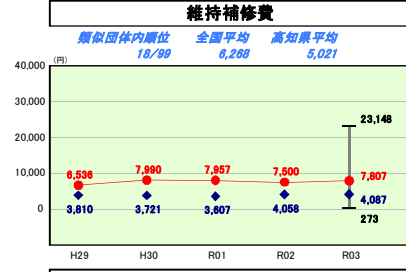
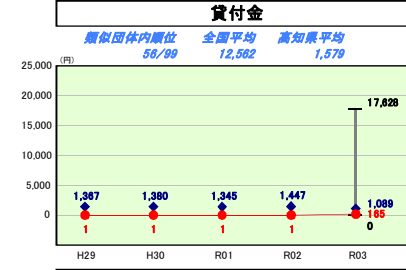
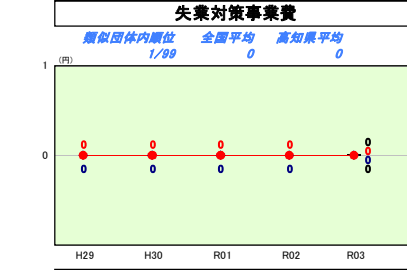
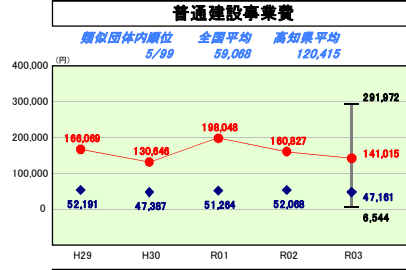
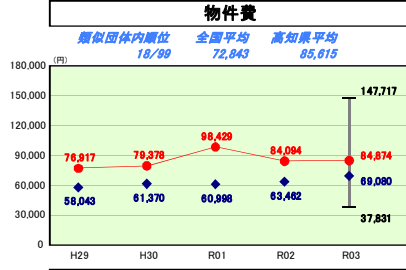
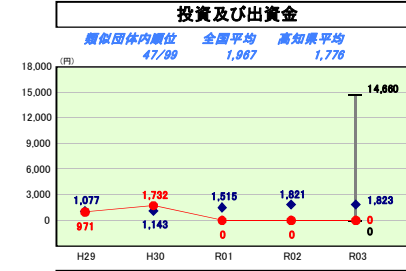
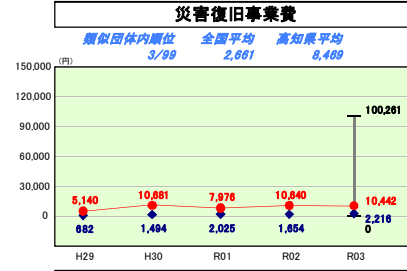
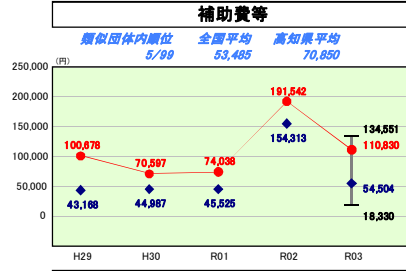
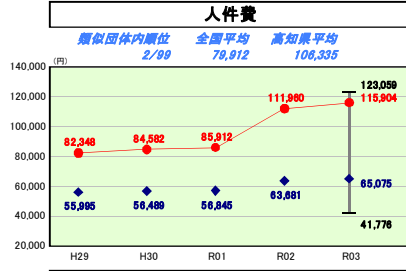
令和3年度

高知県の町

人口	21,866人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,835人 (R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	470.97 km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	16,229,989千円	実質負担比率	-%
歳出総額	15,904,017千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
歳入超過	325,972千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	8,510,448千円		
地方債現在高	17,700,237千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

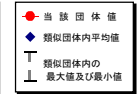
・義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、人件費は会計年度任用職員の見給等により3,944円、扶助費は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の皆増により24,951円、公債費は合併特別事業債等の償還額の増により1,978円増加となった。類似団体との比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。
 ・投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、普通建設事業費は山荘荘ら大規模改修工事の終了等により19,812円、災害復旧費は198円減少となった。類似団体との比較では、共に平均を上回っている。
 ・その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、物件費が人口(分母)減少等により780円、維持補修費が307円、積立金が減価基金元金の積み立てにより2,383円増加となったが、補助費等は特別定額給付金事業の皆減により80,712円、繰出金が水道事業特別会計等への繰出額減により1,829円減少となった。積立金以外の経費は、類似団体平均より高い傾向にある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

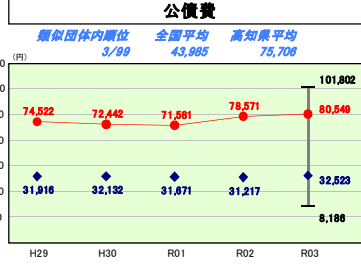
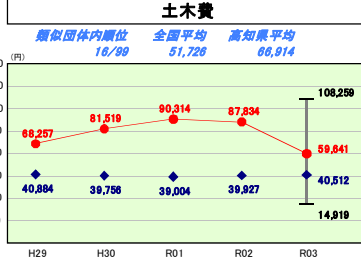
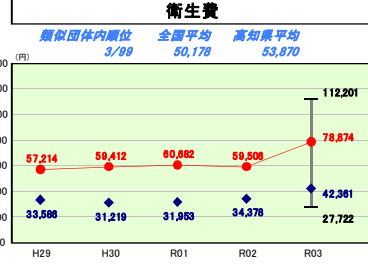
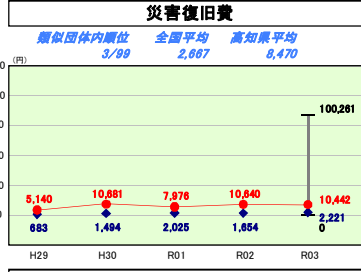
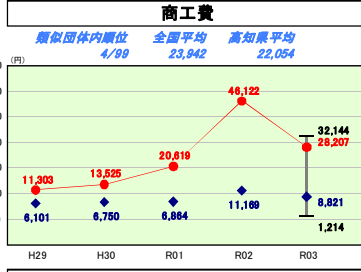
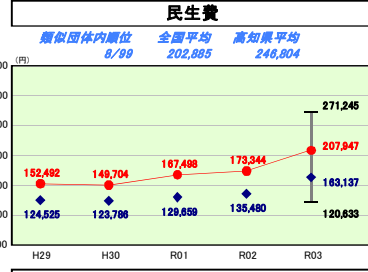
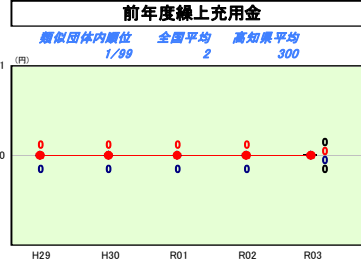
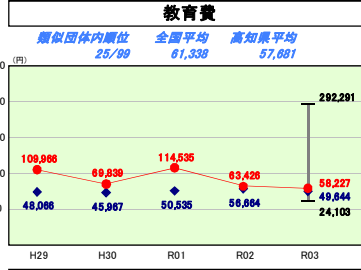
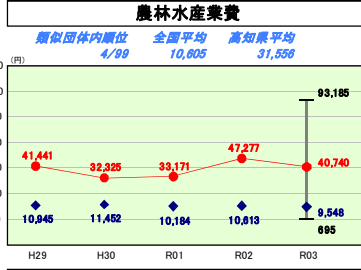
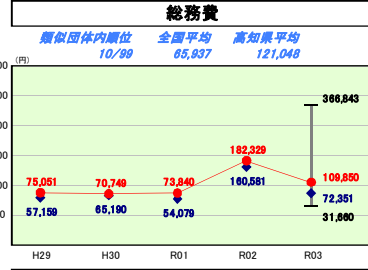
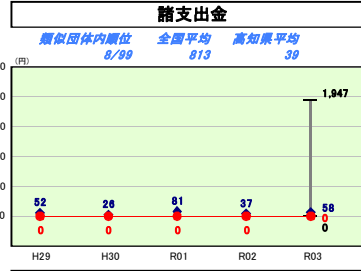
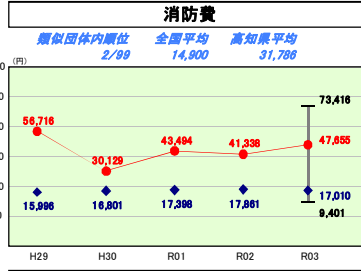
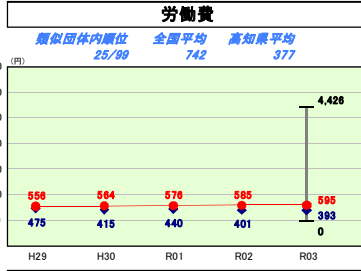
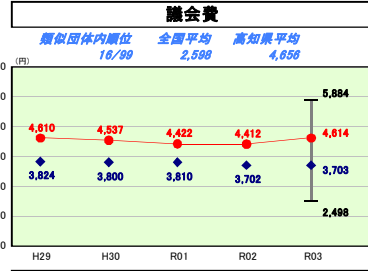
令和3年度

高知県いの町

人口	21,866人 (R4.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	21,835人 (R4.1.1現在)	連続実赤字比率	-	%
面積	470.97 km ²	実公債費比率	9.0	%
入総額	16,229,989千円	将来負担比率	-	%
出総額	15,904,017千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実収支	325,972千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	8,510,448千円			
地方債現在高	17,700,237千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

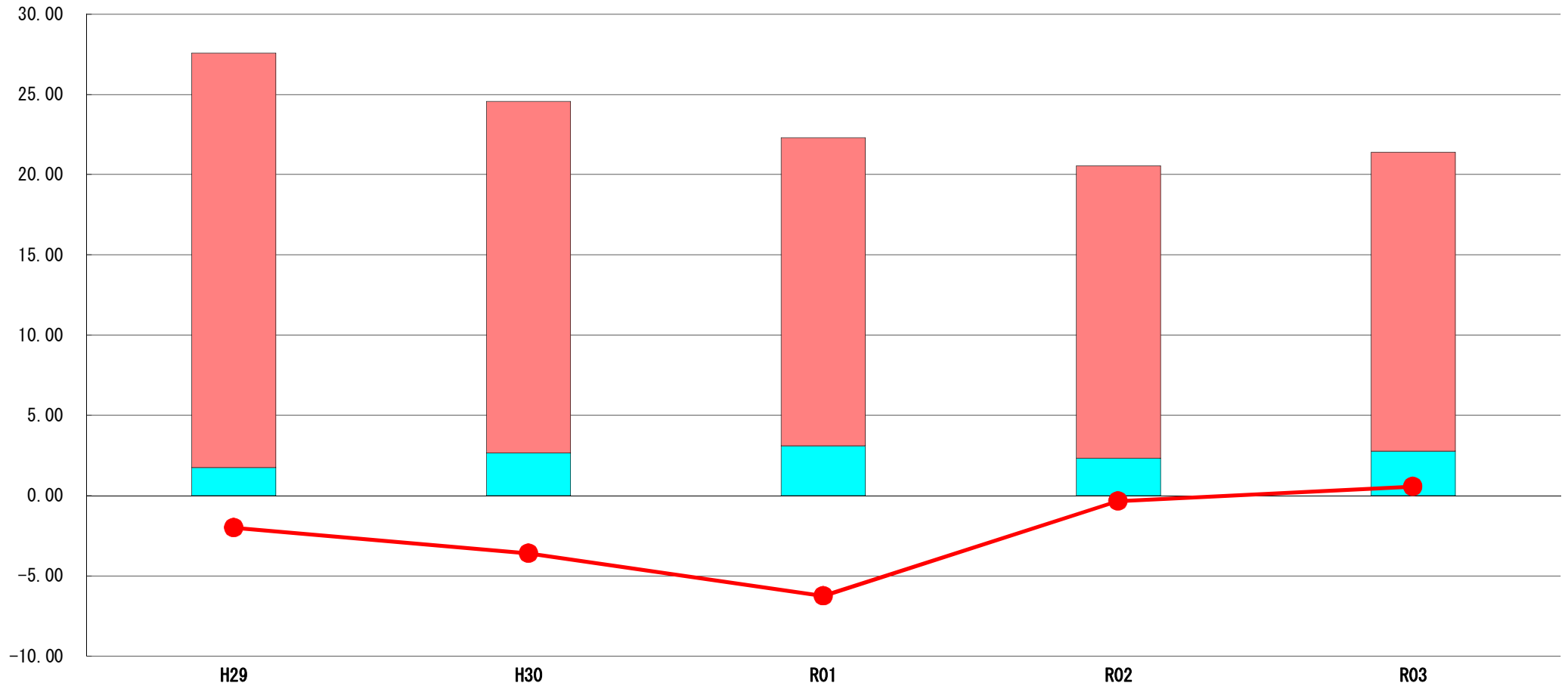
- ・総務費に係る住民一人当たりのコストは、特別定額給付金事業の終了等により、前年度より72,479円の大規模な減少となったが、類似団体平均を37,499円上回っている。
- ・民生費に係る住民一人当たりのコストは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等により34,603円の増加となり、類似団体平均を44,810円上回っている。
- ・衛生費に係る住民一人当たりのコストは、仁淀病院負担金等により19,368円の増加となり、類似団体平均を36,513円上回っている。
- ・農林水産費に係る住民一人当たりのコストは、畜産物飼育処理加工施設改修工事の終了等により6,537円減少となったが、類似団体平均を31,192円上回っている。
- ・商工費に係る住民一人当たりのコストは、山荘しらす大規模改修工事の終了等により、前年度より17,915円減少となったが、類似団体平均を19,386円上回っている。
- ・土木費に係る住民一人当たりのコストは、下水道事業特別会計繰出金の減等により、前年度より28,193円減少となったが、類似団体平均を19,129円上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		25.83	21.92	19.19	18.23	18.63
 実質収支額		1.76	2.65	3.11	2.32	2.78
 実質単年度収支		▲ 2.00	▲ 3.59	▲ 6.25	▲ 0.34	0.57

分析欄

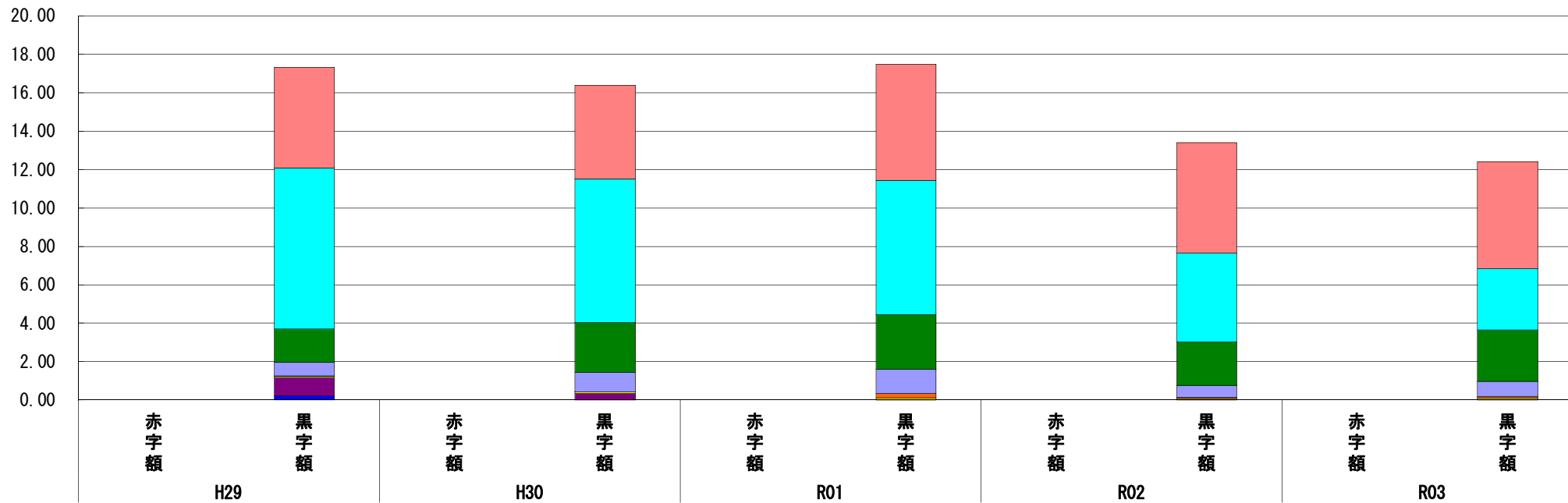
令和3年度は、交付税の増加等により、前年度に引き続き財政調整基金の取り崩しは行わなかった。
 実質収支額は昨年度より46,598千円の増額となり、標準財政規模に占める割合では0.5ポイントの増加となった。
 事務の効率化や電子化、事業の統廃合など歳出の合理化等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

高知県の町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		5.25	4.87	6.06	5.75	5.58
病院事業会計		8.36	7.46	6.97	4.62	3.19
一般会計		1.73	2.62	2.86	2.27	2.68
介護保険特別会計		0.71	1.00	1.25	0.63	0.79
天王地区汚水処理施設事業特別会計		0.02	0.01	0.23	0.04	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.07	0.08	0.09	0.06	0.07
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.95	0.32	0.01	0.02	0.02
水資源対策特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.02	0.01	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については現在まで全ての会計において黒字であり赤字比率は無いが、今後も事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、公営企業等については、独立採算の原則に立ち使用料の改定や確保を図り、財政の健全化に努めていく。

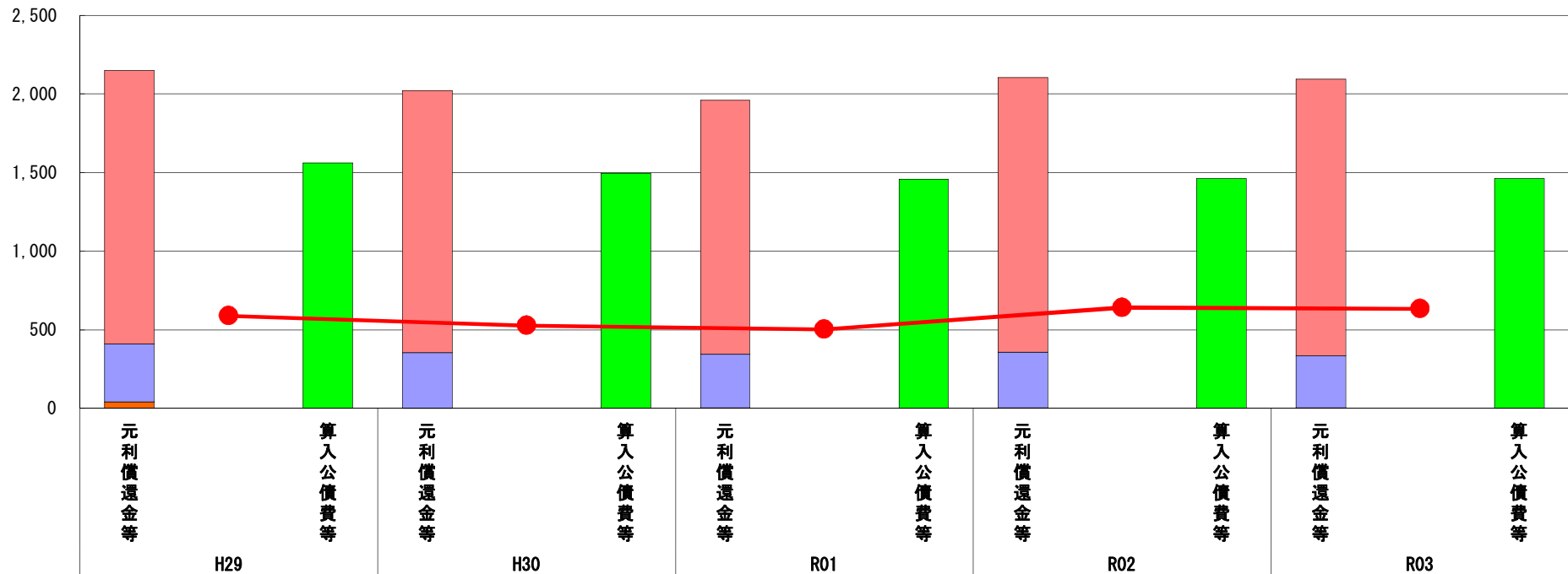
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		1,740	1,668	1,615	1,747	1,761
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		368	354	343	353	332
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	1	2	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,561	1,497	1,458	1,462	1,463
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		588	526	502	641	633

分析欄

合併特例事業債等の償還により、数年間は元利償還金が高く推移する見込みとなっている。事業採択の際には、必要性や緊急性のほか、補助率や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、慎重に検討をして取り組んでいる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

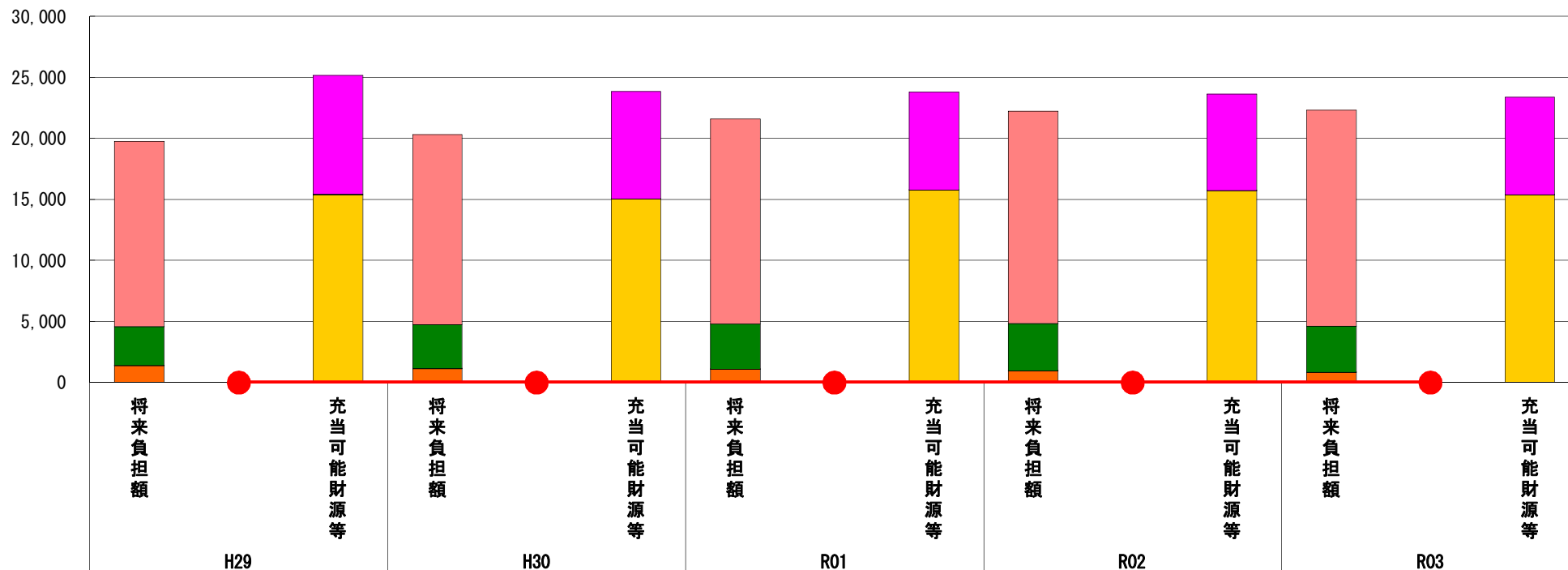
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,201	15,560	16,818	17,386	17,700
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,207	3,634	3,693	3,867	3,774
	組合等負担等見込額		8	6	12	9	6
	退職手当負担見込額		1,364	1,118	1,067	966	832
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,741	8,777	8,034	7,900	7,973
	充当可能特定歳入		37	30	22	15	8
	基準財政需要額算入見込額		15,364	15,020	15,743	15,707	15,373
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,362	▲ 3,508	▲ 2,210	▲ 1,394	▲ 1,042

分析欄

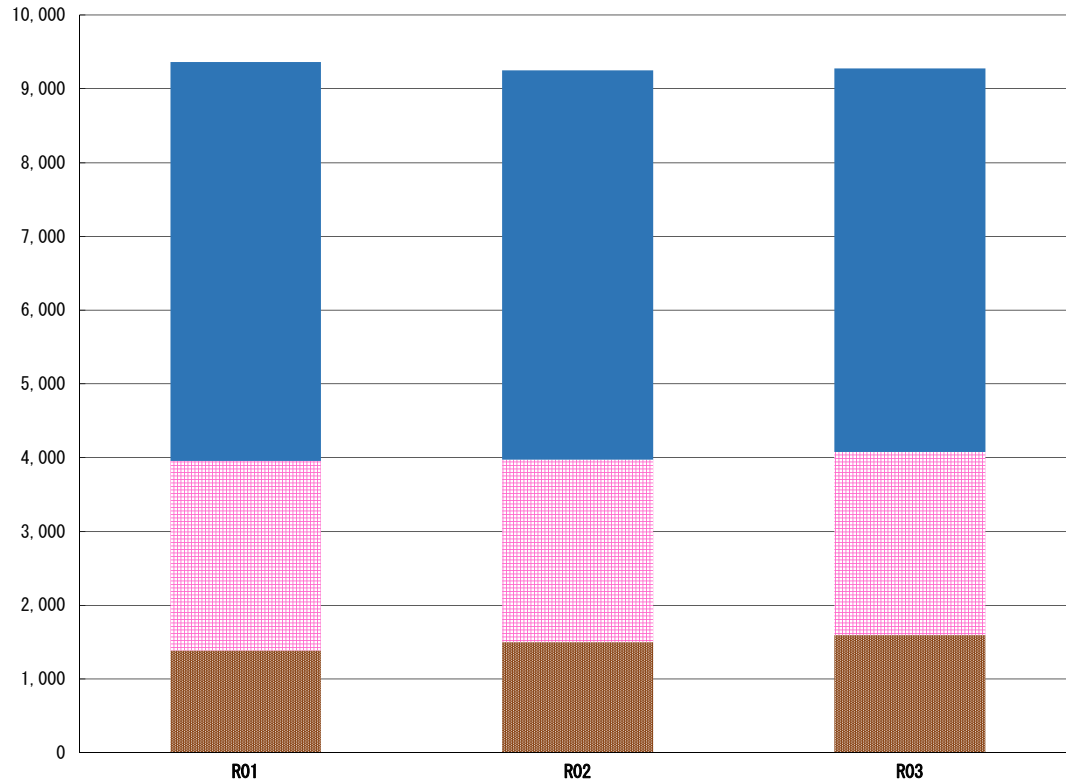
将来負担額のうち退職手当見込額や公営企業債等繰入見込額については前年度より少し減少しているが、一般会計等に係る地方債の現在高は、一部過疎地域から全部過疎地域への移行に伴い、過疎対策事業債の発行増により増加傾向となっている。

充当可能財源では、充当可能基金が微増、基準財政需要額算入見込額は減少傾向となっている。今後も引き続き、地方債発行の抑制や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	1,382	1,491	1,585
	減債基金	2,565	2,473	2,488
	その他特定目的基金	5,417	5,286	5,199
	地域振興基金	1,627	1,627	1,627
	施設等整備基金	1,149	1,074	967
	水資源対策基金	675	682	688
	地域福祉基金	529	529	529
天王地区汚水処理施設管理運営基金	444	367	353	
基金残高合計		9,364	9,249	9,272

令和3年度

高知県の町

基金全体

(増減理由)

その他特定目的基金は減少となったが、財政調整基金及び減債基金が増加となり、全体として基金残高は微増となった。

(今後の方針)

基金については、財政状況を勘案しながら設置目的にそった活用を推進する。中長期的に必要な建築物等の更新等を考慮し、剰余金や遊休財産の売却益については施設等整備基金に積み立てることが、更新の検討が必要な建築物が多く存在するため減少傾向となる。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度は、交付税の増加等により、財政調整基金の取り崩しは行わず、運用収入を積み立てたため、基金残高は増加となった。

(今後の方針)

財政調整基金は、決算の状況により可能な範囲で積み立てを行うが、標準財政規模の10%以上となるように努めることとしている。

減債基金

(増減理由)

令和3年度は、臨時財政対策債の償還のために積み立てを行ったため、基金残高は増加となった。

(今後の方針)

地方債発行額の増加により、公債費についても増加傾向にあるため、事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金：町民の連帯の強化・地域振興
- ・施設等整備基金：町施設等の拡充と整備
- ・水資源対策基金：仁淀川の豊富かつ良質な水資源の確保推進
- ・地域福祉基金：社会福祉の増進
- ・天王地区汚水処理施設管理運営基金：天王地区汚水処理施設の管理運営

(増減理由)

- ・施設等整備基金：施設の老朽化等への対策により減少
- ・天王地区汚水処理施設管理運営基金：下水道事業特別会計への繰出のため減少

(今後の方針)

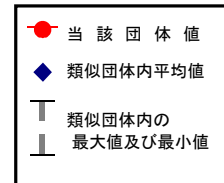
施設の老朽化への対策等により必要最小限の範囲で取り崩しを行い、遊休財産の売却等により歳入確保に努め、財政状況を勘案しながら積み立てを行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

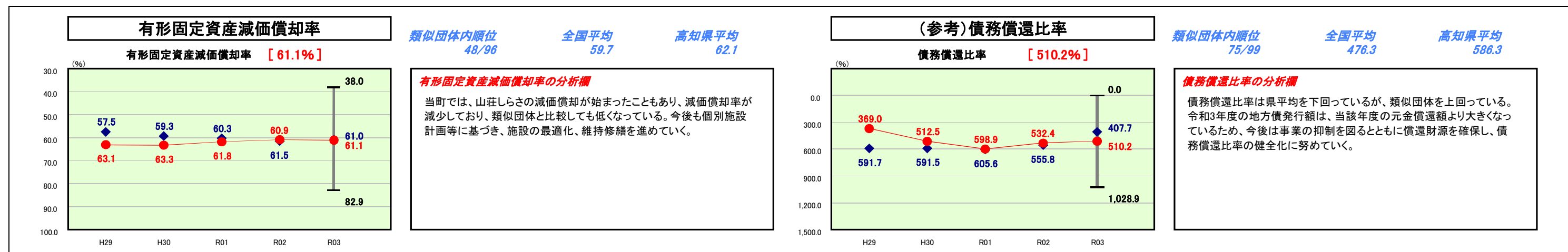
令和3年度

高知県の町

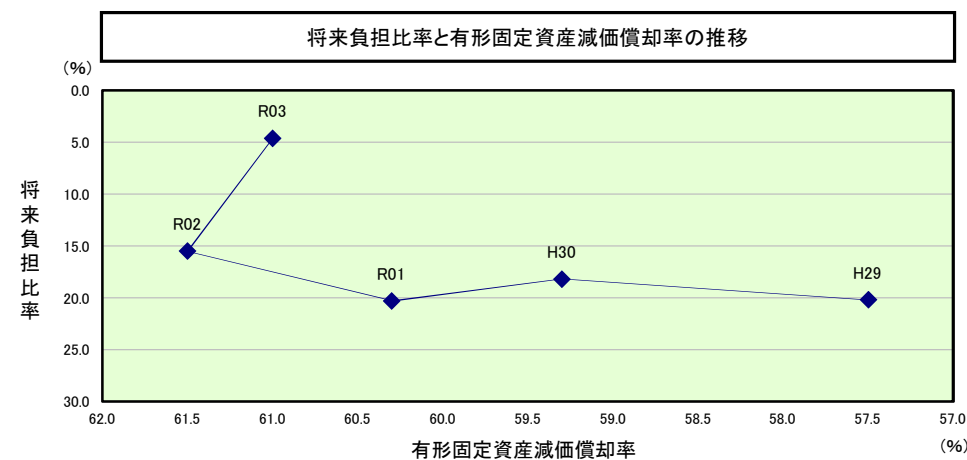
人口	21,866 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	21,835 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	470.97 km ²	実質公債費比率	9.0 %
歳入総額	16,229,989 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	15,904,017 千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	236,499 千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	8,510,448 千円		
地方債現在高	17,700,237 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表さない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

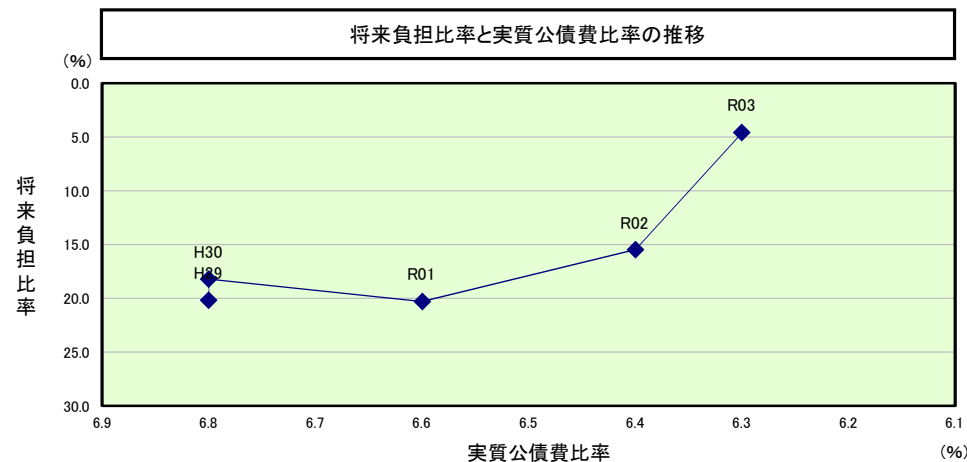


分析欄
 将来負担比率は将来負担額よりも基金等の充当可能財源が大きく、マイナスの値になっていることから、負債等の将来負担額に対する財源は確保されている。しかし、有形固定資産減価償却率が類似団体よりもわずかに高くなっている。今後も債務償還比率の健全化に努めながら施設の老朽化対策を行い、適正な維持管理を行っていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	63.1	63.3	61.8	60.9	61.1
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	有形固定資産減価償却率	57.5	59.3	60.3	61.5	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率については、令和2年度から比較すると0.3ポイント増加している。これは、分子である地方債の元利償還金が前年度と比較して減少しているが、分母である臨時財政対策債の発行が大幅に減少したことが要因であると考えられる。今後も新規発行を行った地方債の償還を行っていくため、実質公債費率とその将来負担比率の値を検討しながら計画的に地方債等の減少に努める。

(参考)

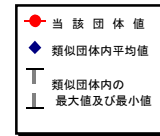
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.6	8.9	8.7	8.7	9.0
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.6	6.4	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

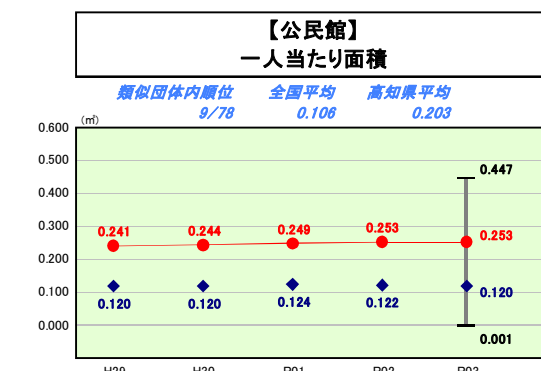
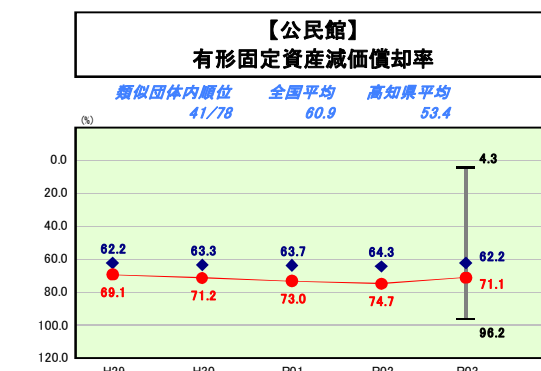
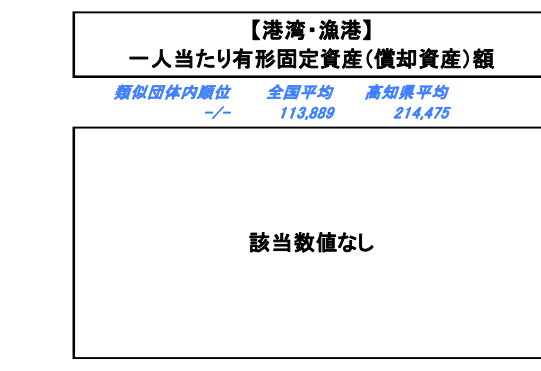
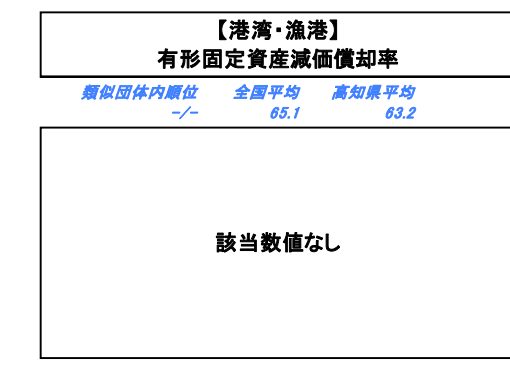
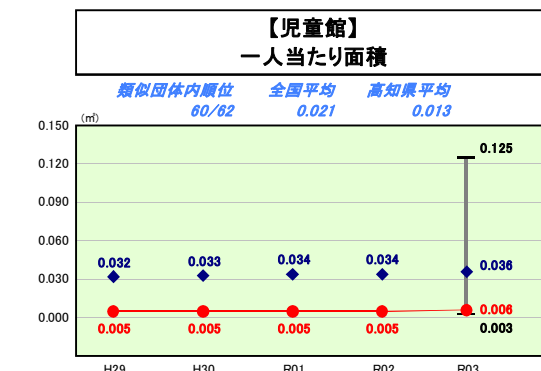
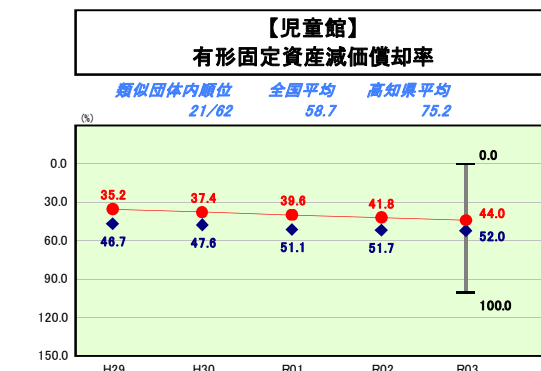
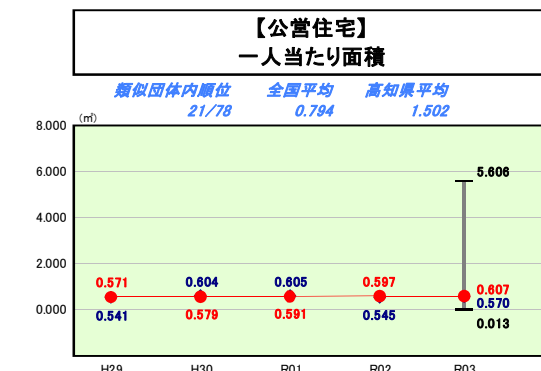
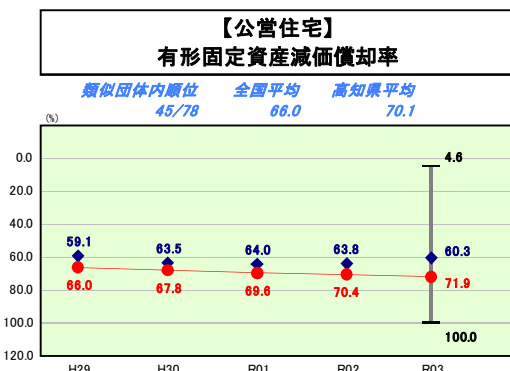
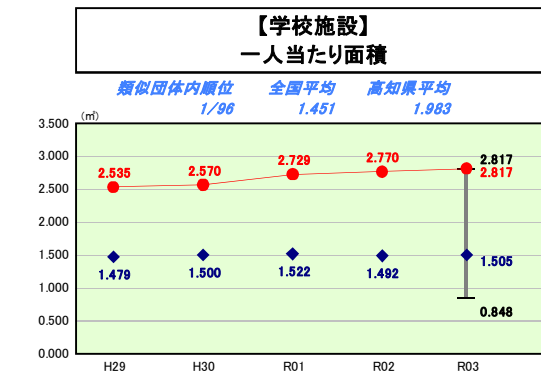
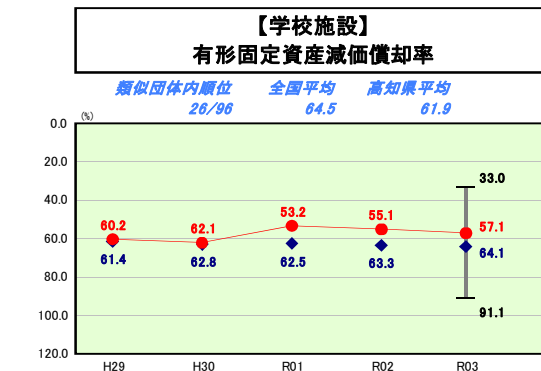
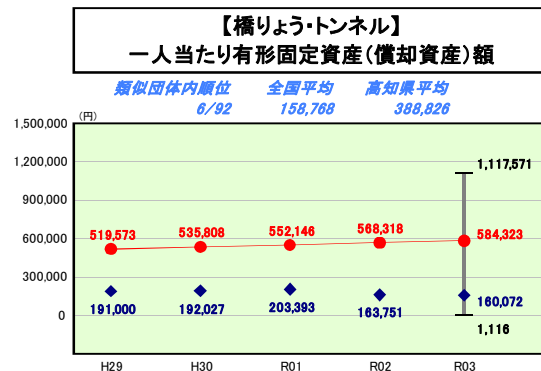
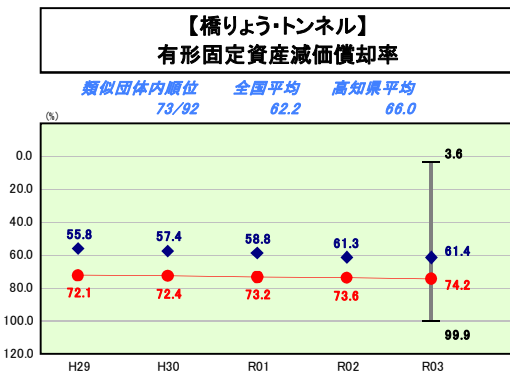
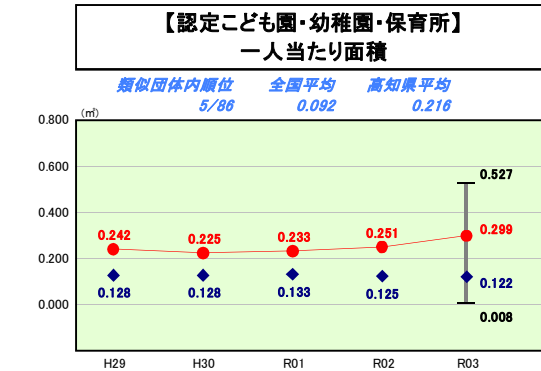
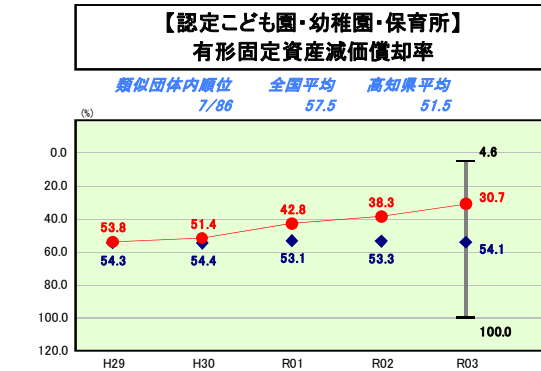
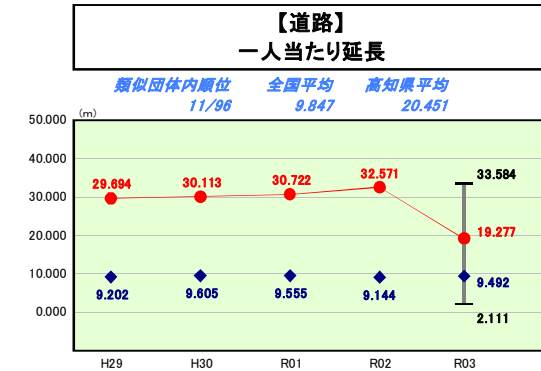
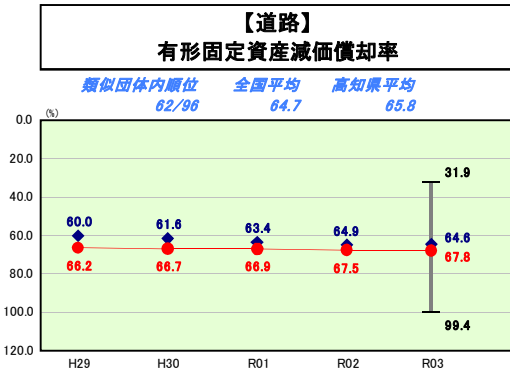
令和3年度

高知県いの町

人口	21,866人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,835人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	470.97km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	16,229,989千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,904,017千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	236,499千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	8,510,448千円		
地方債現在高	17,700,237千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【道路】【橋梁・トンネル】他市町村と比べ行政面積が広大なため一人当たりの保有量が類似団体と比較すると多く、減価償却率も高くなっている。道路や橋りょうなどのインフラ資産については老朽化が進んでおり、今後は改修や橋梁長寿命化などの工事が多く見込まれるため、橋梁長寿命化計画等の個別計画や改修を行う施設の優先順位を精査するとともに費用の平準化を図り効率的に実施していく。

【認定こども園・幼稚園・保育所】保育園の改築等を行ったことで類似団体より減価償却率は低いが、今後の児童数の推移を考慮し、施設の統廃合等も検討しながら適切な施設管理を引き続き行う。

【公営住宅】一人当たりの施設保有量は類似団体と同程度を保有しているが、減価償却率は類似団体より高くなっている。今後は個別施設計画等を基に計画的な維持管理や施設の統廃合を行っていくことで、老朽化の改善に努める。

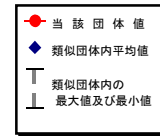
【学校施設】【公民館】一人当たりの施設保有量は類似団体と比較して高いことから、今後は老朽化対策とともに施設の統廃合や休校施設の活用も検討を行う。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

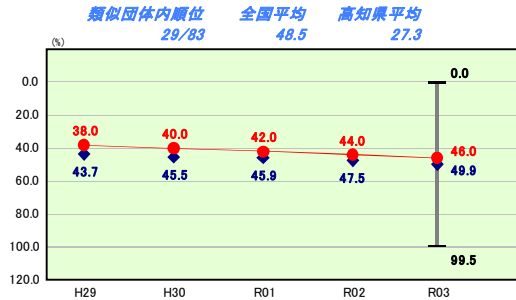
高知県いの町

人口	21,866人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,835人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	470.97 km ²	実質公債費比率	9.0%
歳入総額	16,229,989千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,904,017千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	236,499千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	8,510,448千円		
地方債現在高	17,700,237千円		

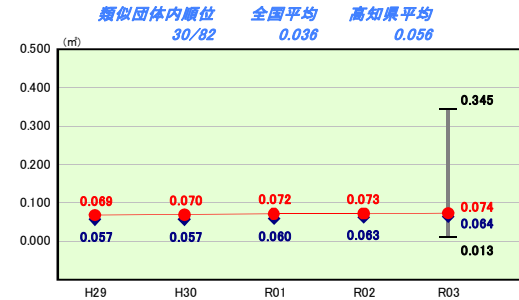


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

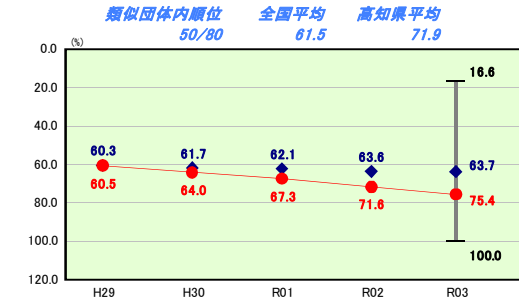
【図書館】
有形固定資産減価償却率



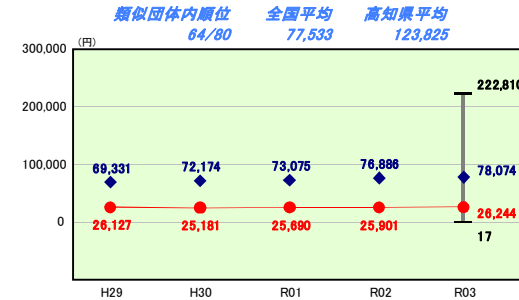
【図書館】
一人当たり面積



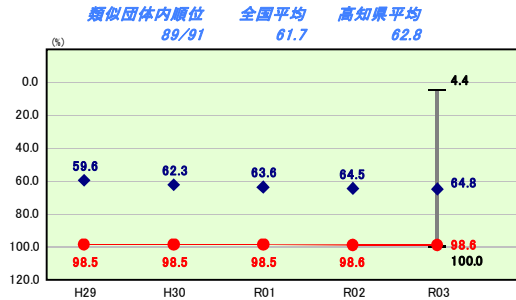
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



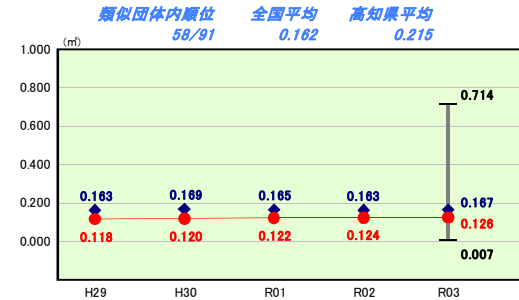
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



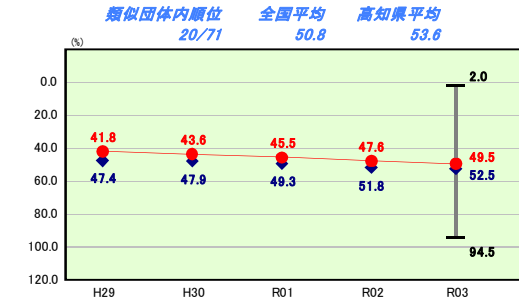
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



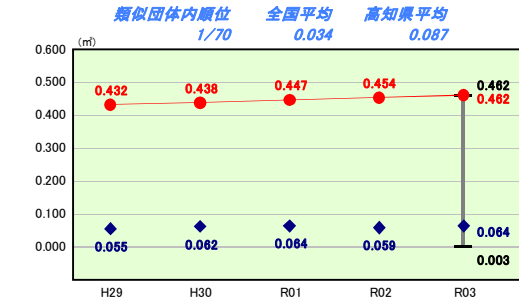
【体育館・プール】
一人当たり面積



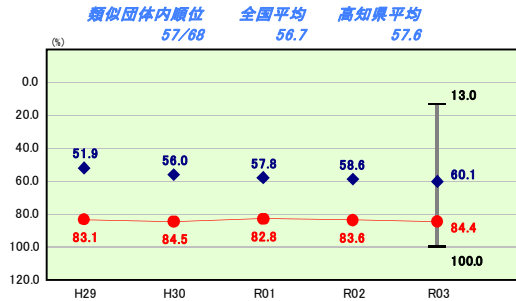
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



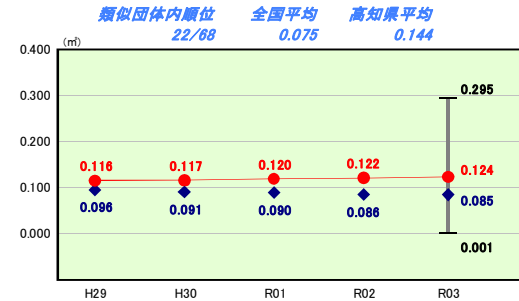
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



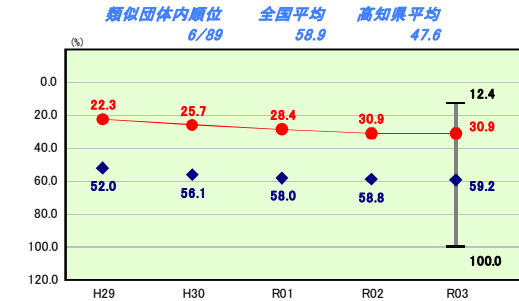
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



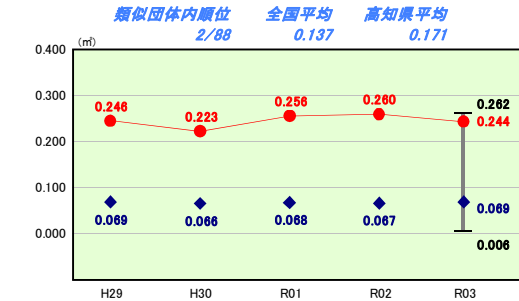
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



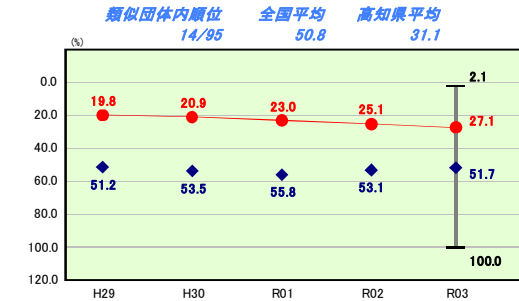
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

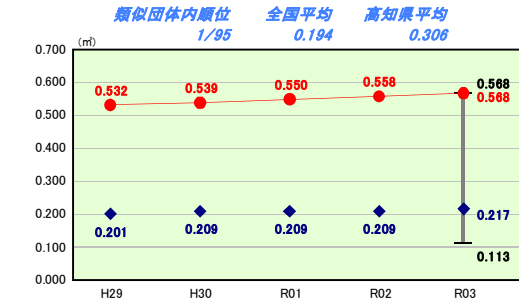
【市民会館】
一人当たり面積

該当数値なし

【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

【一般廃棄物処理施設】【福祉施設】施設の老朽化により減価償却率は類似団体と比較して高くなっていることから、適切な維持管理及び老朽化対策に努める。また、【福祉施設】については、類似施設の統合や複合化の検討も今後必要である。
 【保健センター・保健所】【消防施設】【庁舎】類似団体と比較して一人当たりの面積が多くなっているが、減価償却率は低い結果となっている。今後も引き続き、老朽化に備えて適切な維持管理を実施する。